

2023年度事業報告会 開催報告

はじめに

当センターでは、2024年3月21日(木)、「2024年度 東北活性化研究センター事業報告会」を仙台市で開催しました。当センターの2023年度事業の概要等について、タイムリーに報告させていただくことを目的に開催しているものです。

遠方等の理由によりご参加が難しい方々にも当センターの事業の一端をご認識いただきたく、2020年度よりYouTubeによるライブ配信も行っており、当日は来場者43名、ライブ配信視聴者61名のご参加をいただきました。

概要

第1部「講演」

第1部では、空き家活用の先進的な取組事例として、東北芸術工科大学教授の馬場 正尊 氏より「エリアリノベーションと公民連携拠点」と題した講演をいただきました。講演内容につきましては、本誌特集「空き家等の活用による地域活性化を目指して」に掲載しております。



講演 馬場 正尊 氏

第2部「東北活性化研 事業報告」

第2部では、2023年度の当センター事業について報告を行いました。

また、報告した各事業の詳細内容につきましては、本誌「活動紹介」に掲載しております。

事業報告①

「空き家で地域を活性化する方法」と題して、調査研究部 主任研究員 加藤 雄一郎より事業報告を行いました。概要は以下のとおりです。

- ・現状の空き家率は西日本が高く、東日本が低い「西高東低」。今後は東北圏で大きく上昇し、西日本と東日本の差が殆どなくなると予測した。
- ・民間を中心に全国12の先進事例を調査。空き家には「物語性」が宿っていて、物語性を認識し広めることが空き家活用のエンジンであると分析。
- ・空き家等所有者・購入希望者への確に物語性を情報提供し、地域活性化につなげることを提言。



調査研究部 主任研究員 加藤 雄一郎

事業報告②

「東北圏企業におけるリスクリングの現状と課題」と題して、調査研究部 主任研究員 伊藤 孝子より事業報告を行いました。概要は以下のとおりです。

企業、労働者を対象にしたアンケート調査から企業の人材育成と労働者の能力開発の実態を把握し、

リスクリングの現状と今後の展開可能性を考察した。4割の企業がリスクリングの実施に前向きであり、東北圏においてもリスクリングの実施可能性を確認することができた。その他、4割の労働者に転職意向があることや、労働市場流動化について多くの企業では自社への影響の見定めができていないなど、調査のポイントを紹介した。



調査研究部 主任研究員 伊藤 孝子

事業報告③

「東北圏における食ビジネスの新展開」と題して、調査研究部 専任部長 信太 克哉より事業報告を行いました。概要は以下のとおりです。

世界的な人口増加や戦争に伴う食糧不足の懸念や温室効果ガス等の環境負荷低減に対する関心の高まりを背景に注目を集めるフードテックが、人口減少や高齢化が進む東北圏において、産業活性化の一助となる可能性について調査を行った。

具体的には、培養肉、植物代替肉、昆虫食、陸上養殖等における新たな技術開発や、ハラール・コーシャ認証食品、アップサイクル食品、調理ロボットなど今後拡大が期待される市場の動向について幅広くヒアリングを実施した。

東北圏における食ビジネス拡大に向けて、以下の4つの支援を行うコンシェルジュのような仲介機能を果たす組織が必要であることを提言した。

- ①既存産業との連携・情報共有の促進を通じた経営支援、
- ②金融機関・行政との仲介を通じた資金調達の支援、
- ③類似産業の知見・技術を生かす人材支援、
- ④輸出やインバウンド対応を通じた新規市場獲得の支援



調査研究部 専任部長 信太 克哉

事業報告④

「地域課題解決に向けた実践的活動について」と題して、地域・産業振興部 課長兼主任研究員の木村 和也より事業報告を行いました。概要は以下のとおりです。

次世代を担う若者の定着・還流による地域活力の維持・向上を目的に、地域・産業振興部が取り組んでいる東北・新潟の「キラ☆企業」、東北・新潟の「キラ☆パーソン」、「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信」、「TOHOKU わくわくスクール」、「官民共創プロジェクトマッチング支援」について、2023年度の取組概要と成果を報告しました。



地域・産業振興部 課長兼主任研究員
木村 和也

おわりに

当センターでは、事業報告会を重要な情報発信の機会と位置付けており、今後も毎年開催してまいります。

また、各種イベント等も適宜開催しております。今後とも事業活動等について、ホームページやSNSなども活用して、情報を発信してまいります。変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。